

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和33年12月法律施行			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	05 自主財源の確保
事務事業名		06 国民健康保険税賦課調査事業	
		根拠法令・例規等	地方税法 備前市国民健康保険税条例
		問担当課(室)	税務課
		職・氏名	市民税係長 高橋清隆
		電話	0869-64-1815

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市国民健康保険へ加入しているすべての方
目的(何のために)	地方税法及び備前市国民健康保険税条例に基づき、正確な賦課事務を行うことによって、備前市国民健康保険制度の安定的な運営を図ります。
行政活動(どのような方法で)	加入者の資格情報や所得情報を正確に把握し、賦課作業を行った後に納税通知書を発送しています。また、資格の異動や住民基本台帳の異動に基づいて税額の更正作業を行っています。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	国民健康保険税の賦課作業において、法律に基づく公平で正確な賦課処理を行っているかを見るために、適正賦課率100%にできるだけ近づけたいと考えています。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	納税義務者数	人	9,863	9,833	7,058
	減額世帯数	世帯	4,733	4,896	2,731
	居所不明調査対象者数	人	-	13	3
	資格喪失調査対象者数	人	-	22	19
実績	直接事業費	千円	1,385	1,184	1,065
	必要人員	人	1.67人	1.64人	2.01人
	必要人員人件費	千円	8,822	8,936	10,190
	事業費	千円	10,207	10,120	11,255
	国・県・市・支・出・金	千円			
受・益・者・負・担・金	千円				
繰・入・金	千円				
市・債	千円				
その他(手数料・諸収入)		137	146	984	
一・般・財・源		10,070	9,974	10,271	
受・益・者・負・担・比・率	%				

結果指標名				
結果指標①	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標量	説明	国民健康保険税の納税義務者数です		
対前年対比	%	9,863	9,833	7,058
対前年対比	%	-	99.7%	71.8%
活動コスト	円	10,207,106	10,120,236	11,254,922
単位当たりコスト	円	1,035	1,029	1,595
結果指標②	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標量	説明			
対前年対比	%			
対前年対比	%			
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
適正賦課率	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	100	100	100	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
$(1 - \frac{\text{課税誤り件数}}{\text{賦課件数}}) \times 100$		$(1 - \frac{0}{7,058}) \times 100 = 100$ 20年度実績			
精度の高い賦課作業を目指すため、この指標にしております。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 地方税法及び備前市国民健康保険税条例に基づく法定事務であるので、市が関与することは妥当です。また、国民健康保険制度を維持するために不可欠な事業です。法に基づいた適切な賦課を行うことがこの事業の大前提です。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 説明 保険制度利用者からのニーズは高い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 コストに関しては、直接事業費は減少していますが、必要人員が増えたために、トータルでは削減ができませんでした。住民税の所得データを基に賦課作業を進めるため、住民税における所得情報の把握の精度を上げる必要があります。また、誰が担当しても同じレベルでできるような業務マニュアル作りが必要です。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 賦課適正率は100%を維持しています。今後も成果の維持に取り組みます。国民健康保険税は資格情報に基づいて賦課を行うため、保健課と共同で有効性を高める必要があります。
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		結果指標量②						
目標値	結果指標量①	単位当たりコスト昨年度以下		結果指標量②		成果指標量		
							100	
状況	説明	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○				
説明		引き続き、居所不明者の調査、国保資格の誤りの調査を継続して行います。また事務手順のマニュアル化により、事務効率を改善し、単位当たりコストの削減を目指します。						

総合評価		評価区分<A~E>
前年から始めた2つの取り組みによって、収納率のアップに貢献できました。今後も保健課と協力し、継続して取り組んでいきます。平成20年度から公的年金からの特別徴収が始まり、さらに複雑な制度になっています。事務レベルが担当者の技量に左右されないように、業務マニュアルの作成に取り組みます。成果である適正賦課率は100%を維持していますが、適正事務処理率は、長寿医療制度の開始による納税義務者数の減少と担当者の人件費の上昇により、目標を達成することができませんでした。平成21年度は、コスト面の削減を目指します。		A

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量②						
方向性	内容	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○				
説明		居所不明者の調査、国保資格の誤りの調査は、毎年度、継続して行うことで効果が現れます。さらに事務手順等をマニュアル化し、改良を加えることで、作業の効率化を図っていきます。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果				
	有効性	国保資格のある居所不明者を調査し、現状を確認します。	毎年度	適正賦課率と収納率の向上が図られる。				
	有効性	国保資格に誤りの可能性があるケースを抽出し、資格の現状を確認します。	毎年度	適正賦課率と収納率の向上が図られる。				
効率性	賦課作業等におけるマニュアルを整備します。	毎年度	手段の最適化と作業の効率化が図られ、コストの削減に繋がる。					